
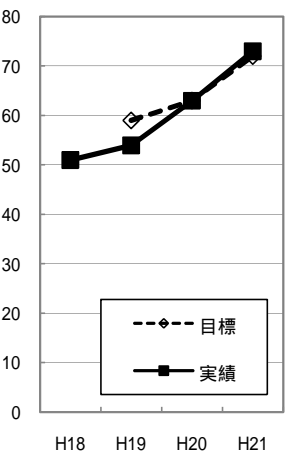
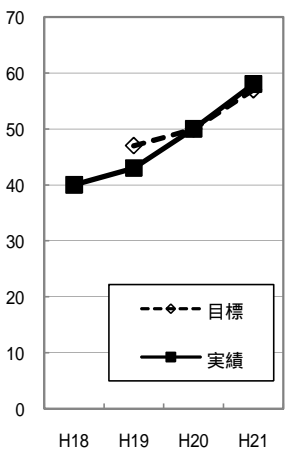
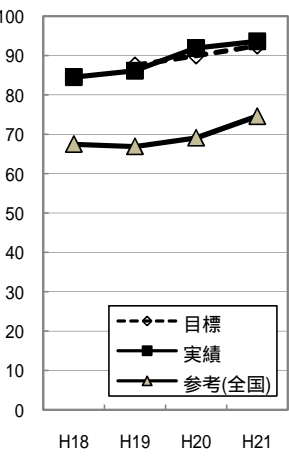


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート			政策	14	施策	31
施策名		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			総務部、保健福祉部、環境生活部、農林水産部、経済商工観光部、土木部、企業局、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり			評価担当部局 (作成担当課室) 総務部 (危機対策課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。							
その実現のために 行う施策の方向	緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や防災公園の整備 ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備 住宅等の耐震化の促進 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策の促進 GPS波浪計の津波観測や地震計の地震観測などの観測体制の充実 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用の促進							
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)				
	県事業費	3,881,697	3,808,611	3,630,542				
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)								
・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内で70%程度、20年以内で90%程度以上30年以内で99%と切迫しており、津波対策を含めた一層の強化が求められる。(文部科学省地震調査研究推進本部 評価基準日平成22年1月1日) ・前回発生した宮城県沖地震から既に30年以上が経過し、いつ発生してもおかしくない状況にある。 ・平成20年6月に発生した「若手・宮城内陸地震」や、平成22年2月の「チリ中部沿岸地震に伴う津波」により、県民の震災対策に対する期待が非常に高まっている。 ・平成21年3月に県が実施する震災対策の行動計画として「第2次みやぎ震災対策アクションプラン(平成21年度～24年度)」を策定した。 ・「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度までに県有建築物の全施設を耐震化することとしている。								
県民意識調査結果								
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)				
この施策 に対する 重視度	重 要	69.0%	91.0%	67.1%	91.5%			
	やや重要	22.0%		24.4%				
	あまり重要ではない	2.4%	2.0%					
	重要ではない	0.6%	0.5%					
	わからない	5.9%	5.9%					
	調査回答者数	1,740	1,833					
この施策 に対する 満足度	満 足	14.9%	51.6%	13.3%	49.6%			
	やや満足	36.7%		36.3%				
	やや不満	21.4%	21.5%					
	不満	7.4%	8.5%					
	わからない	19.6%	20.4%					
	調査回答者数	1,703	1,811					
調査結果について		・重視度については、「重視」の割合が9割を超えて推移しており、33ある施策の中で「重視」の割合が最も高いことから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が概ね5割で推移しているが、この施策に対する県民の「重視」の割合に対し、「満足」の割合が低いことから、更なる事業の推進を図り、県民の満足度を高めていく必要がある。 ・優先すべき項目としては、ライフラインの耐震化と震災時の早期の復旧体制づくりを求める意見が多かったことから、それぞれの管理者に対して耐震化の推進を働きかけるなど、関係機関との連携強化に努めることで震災時における早期復旧体制を構築する必要がある。						

目標指標等の状況						
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	県有建築物の耐震化率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	87.5	90.0	92.5
	不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて耐震化を図る。	実績値(b)	84.5	86.1	91.9	93.6
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	98%	102%	101%
達成度		-	B	A	A	
目標値の設定根拠	・宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物については、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としているが、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、3年前倒して整備を図るもの。					
実績値の分析	・耐震化率は着実に進捗している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均よりも高水準にある。 ・全国の耐震化率 平成18年度67.5%、平成19年度66.9%、平成20年度69.1%、平成21年度74.6%					
2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(単位:橋)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	47	50	57
	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化完了数	実績値(b)	40	43	50	58
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	91%	100%	102%
達成度		-	B	A	A	
目標値の設定根拠	・本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。					
実績値の分析	・平成21年度の目標値を上回る実績を上げており、平成24年度の橋梁耐震補強工事の完了に向けて順調に推移している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
2-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	59.0	63.0	72.0
	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化完了率	実績値(b)	51.0	54.0	63.0	73.0
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	100%	101%
達成度		-	B	A	A	
目標値の設定根拠	・本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートを確認することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については、「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。					
実績値の分析	・平成21年度の目標値を上回る実績を上げており、平成24年度の橋梁耐震補強工事の完了に向けて順調に推移している。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	順調	<p>・目標指標等について、県有建築物の耐震化率、緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数及び緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了率ともに「みやぎ発展税」等の活用により、計画を前倒しし、目標を上回った。3つの目標指標等がともに目標を達成している。</p> <p>・県民意識調査結果からは、33ある施策のなかで「重視」の割合が最も高いことから、この施策に対する県民の期待が非常に高いことがうかがえる。</p> <p>・社会経済情勢等からは、宮城県沖地震の発生から30年以上が経過し、再来の切迫性が増している。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、各事業とも着実に進捗しており、施策の成果の発現へ向け、概ね達成していると判断される。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「主要な防災拠点の耐震化」や、「総合的な津波対策」が図れつつあると考えられるので、本施策の進捗状況は順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・本施策については、各種建築物への耐震化や津波対策などのハード対策を中心とした事業構成となっているが、これらの整備には県民の期待も高く、目的達成に向けて着実に進捗していることから、今後も継続して実施していくこととする。</p> <p>・また、「震災時の早期復旧体制づくり」を求める意見も多いことから、防災関係機関との連携強化等のソフト対策にも引き続き取り組み、一層の充実を図る必要がある。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に備えるためには、限られた予算の中、用途や規模などを考慮した優先順位に基づき、各種震災対策事業を実施し、早期に耐震化を図ることにより、県民の満足度を高めていく必要がある。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・震災対策事業の行動計画である「第2次震災対策アクションプラン」を着実に推進していくとともに、社会情勢の変化や技術の進歩にも適切に対応していく。</p> <p>・また、各種震災対策事業の取組状況等について、ホームページや広報紙等を活用することにより、県民の理解・満足の向上に努めていく。</p> <p>・今後も効率性等を考慮しながら、国や市町村等と連携を深めながら進めていきたい。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況				事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	宮城県地域防災計画等の修正 総務部・危機対策課	非予算的手法	-	-	-	-	妥当	成果があった	-	維持
2	県有建築物震災対策促進事業 各部局・危機対策課・各部局(総務・環生・経商・警察)	37,190	対象建築物数	11棟	県有建築物の耐震化率	93.6%	妥当	成果があった	効率的	維持
3	橋梁耐震補強事業 土木部・道路課	1,540,000	橋梁数	8橋	緊急輸送道路橋梁整備率	73.0%	妥当	成果があった	効率的	拡充
4	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁) 土木部・港湾課	180,000	雷神埠頭耐震強化岸壁整備	-	仙台港区の耐震強化岸壁(緊急輸送道路)の整備率	50.0%	妥当	成果があった	効率的	維持
5	水管橋耐震化事業 企業局・水道経営管理室	188,084	水管橋の耐震化工事	21橋	水管橋の耐震化工事	21橋	妥当	成果があった	効率的	維持

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
6	下水道地震対策緊急整備事業	401,927	流下下水道施設の耐震化による処理人工割合	61%	流下下水道施設の耐震化率	57%	妥当	成果があった	効率的	拡充
	土木部・下水道課									
7	木造住宅等震災対策事業	103,513	耐震診断助成事業を実施する市町村	33市町村	耐震診断実施件数	1,144件	妥当	成果があった	効率的	拡充
	土木部・建築安全推進室									
8	海岸保全施設整備事業(農地)	195,000	耐震箇所数	0箇所	耐震化達成率	0%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
9	津波・高潮危機管理対策事業(漁港)	175,000	海岸整備箇所(県営7海岸)	6箇所	事業完了箇所数	6箇所	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	農林水産部・水産業基盤整備課									
10	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)	169,000	河川防潮水門遠隔化整備数	-	河川防潮水門遠隔化整備率	-	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・河川課									
11	津波・高潮対策事業(港湾)	183,000	陸間の電動化・遠隔化津波避難標識、津波避難階段の設置	4施設 5施設	陸間の電動化・遠隔化の整備率 津波避難標識、津波避難階段の整備率	57% 71%	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・港湾課									
12	津波に備えたまちづくり検討	8,008	検討会・シンポジウム開催件数	4回	検討会・シンポジウム開催件数	305人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	土木部・防災砂防課									
13	津波防災ウォッチング	非予算的手法	点検地区数	5地区	点検施設数	392施設	妥当	成果があった	-	維持
	土木部・河川課、防災砂防課									
14	津波情報ネットワーク構築事業	20	-	-	-	-	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	総務部・危機対策課									
15	道路管理GISシステム整備事業	54,687	道路管理GIS整備済システム	1式	道路管理GISシステム整備率	25.0%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止
	土木部・道路課									
16	仙台空港整備事業(耐震化)	350,940	滑走路・誘導路改良工事	80m	滑走路・誘導路改良工事	80m	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・空港臨空地域課									
17	緊急地震速報整備事業	19,727	導入施設数	15施設	導入施設全体での1日平均利用者概数	11,300人	妥当	成果があった	課題有	維持
	総務部・危機対策課									
18	情報通信機能強化事業	595	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
	総務部・危機対策課									
19	災害時医療情報網整備事業	4,510	災害時に連携を必要とする機関への設置	41機関	MCA無線を利用した災害時情報収集訓練の実施	1回	妥当	成果があった	効率的	廃止
	保健福祉部・医療整備課									
20	大規模災害対策事業	19,341	交通信号機用自動起動式発動発電機設置基数	9基	交通信号機用自動起動式発動発電機設置基数	9基	妥当	成果があった	効率的	拡充
	警察本部・交通規制課									
事業費合計		3,630,542								